

本資料の構成

1. 視察期間.....	1
2. 視察先及び視察事項.....	1
3. 参加者.....	1
4. 視察結果.....	2
4-1. 和歌山県上富田町.....	2
(1) 視察先選定理由.....	2
(2) 概要説明.....	2
(3) 質疑.....	3
(4) 総括.....	4
4-2. 大阪府太子町.....	5
(1) 視察先選定理由.....	5
(2) 概要説明.....	5
(3) 質疑.....	6
(4) 総括.....	7
4-3. 滋賀県湖南市.....	7
(1) 視察先選定理由.....	7
(2) 概要説明.....	7
(3) 質疑.....	9
(4) 総括.....	11

1. 視察期間

令和5年8月7日（月）から8月9日（水）までの3日間

2. 視察先及び視察事項

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 和歌山県西牟婁郡上富田町 | 人口増加の背景（行財政改革）について |
| (2) 大阪府南河内郡太子町 | ふるさと納税（NFT）について |
| (3) 滋賀県湖南市 | 地域自然エネルギーについて |

3. 参加者

総務常任委員会	8名（神谷・森島・榊・石塚・櫻井・関・伊藤・石井）
議会事務局	1名（佐藤）
執行部	1名（総合政策課 大谷）

4. 視察結果

4-1. 和歌山県上富田町

(1) 視察先選定理由

大産業の城下町でも、大都会や大規模工業地帯のベッドタウンでもないが、65年間人口を増やし続ける地方の町であり、2021/2016比では事業所数増加率日本で2位の町である。

【総人口】15,236名（2020/2015比+1.6%）

【従業員数】5,133名（2021/2016比+10.7%）

【事業所数】603（2012/2016比+11.7%）

行財政改革でなすべき「歳入を増やし、支出を最適化する」ことを目指す中でも、本自治体が成し遂げている継続した人口増加のインパクトは相当に大きく、地理的にも矢板市と比較しても交通の便がいいとは言えない中でこの成果の意味合いは大きい。

(2) 概要説明

(2)-1. 上富田町の特徴

昭和33年3月31日上富田町と富田川町が合併して新しく上富田町が誕生した。県庁所在地の和歌山市からは80キロ超の位置にあり、高速道路を利用しても1時間以上の場所に位置づく。65年間人口が増え続け、県内の住みこちランキングでは2年連続で第1位に選ばれている。今後15年ほどは人口が横ばい若しくは微増を続ける予測である。

(2)-2. 人口増加の要因

要因①：働く場の確保

農業の町であったところから、1970年代以降「農業と商工業の調和のとれた田園工業型の町」を目指して取り組んできた。1990年に上富田町企業団地を造成、2016年に両親田企業団地造成、今後更に産業団地造成と企業家の育成に取り組む予定であり、一貫して継続した雇用政策に取り組んでいる。その結果、約50法人の誘致と、750名の雇用確保（4名家族として約3,000名の人口増加）に結びついており、継続した生産年齢人口増加の要因になり得ている。

要因②：住むところ（団地造成、集合住宅の誘致/建設）

1970年以降、団地造成、改良住宅、県営住宅団地、県営住宅等を継続して行っており、住宅は480戸（1,920名）、住地造成は1,500区画（6,000名）にも及んでいる。今後も、新たな団地造成や空き家調査、積極的な移住推進事業を展開する予定である。

要因③：抜群の住環境

「ほどよい田舎」と評される。人口増加に伴って各種小売店やスーパーなども開業し、2015年には紀勢自動車道上富田インターも開通し、交通の便も良くなりつつある。医療関係や福祉関係の事業所も増加し、生活利便性の向上に加えて、雇用増加の要因にもなり得ている。今後もデマンド型コミュニティバスの運行経路改正等にも着手し、住環境の改善を目指す。また、地理的特徴として海に面した和歌山県において内陸に位置する自治体であり、近年高まる津波等の被害リスクが少ない自治体として注目が集まっている。

要因④：スポーツと観光や健康

1998 年以降「健康で生きがいのある町づくり」を目指して、上富田スポーツセンター開設を皮切りにプロ・アマ・種目も問わず、各種スポーツ大会や合宿の誘致を始めとしたスポーツ観光事業を強化。南紀を一つの面と捉えた広域観光のワンストップ窓口や、南紀ウェルネスツーリズム協議会を立ち上げ、スポーツ合宿の移動手段、宿泊、食事、会場手配等を一手に担うなどの運営面での強化も図り、地域経済循環や財源確保をも志向する。また、総合型地域スポーツクラブの設置や介護予防事業の拠点としてのスポーツサロンも開設するなど、町内の方にもスポーツに取り組んでもらう政策を展開する。視察当日も約 400 名もの学生がスポーツ合宿に訪れており、年間では約 12 万人にも及ぶ。若い世代にとってもスポーツで活気のある町というイメージ醸成にもつながっており、近隣自治体から移住も増加し、生産年齢人口が増加する要因にもなり得ている。

要因⑤：協働でのまちづくり、場づくり

住民と役場職員とが一体となって、各種政策や施策を実行する体制となっており、各種 NPO や、交流センター等の設置や活用が活発である。行政の弱い分野を民間の強い分野でサポートし一緒にまちづくりを行っている。また、役場職員は役場の外に出て民間の声を聞くことを心がけており、町長も自立した職員の育成や働きがいのある職場を大事にしており、役場職員からも自由な意見が出せる環境になっており、その更なる強化も目指している状況である。

(3) 質疑

1. 行財政改革施策の根幹を産業振興や雇用と設定されてきた背景

(1) 第 1 次総合計画での「農業の町」から、1988 年以降の第 2 次総合計画では「農業と商工業の調和のとれた田園工業型の町」に大きくシフトチェンジした理由や背景

(回答) 昭和 45 年以降のオイルショックにより、U ターンが増加、転入による社会増、それに伴う自然増が続いた。そんな中、和歌山県が主導し県内への企業誘致を推し進めた。上富田町も農業を守りつつ、県と一緒に積極的に企業誘致に取り組み始めた。また、農業後継者も農業所得の低下に伴い、離農する農家が増え、兼業化が顕著になった。結果、製造業を中心とした誘致を行い、雇用の確保を図った。町民アンケートでも「田園工業型」を望む声が 6 割を超えた。

(2) 農業中心であった町の大きな方向転換にあたって壁となったもの

(回答) 兼業農家化等により、離農に拍車が掛かったが、基幹産業である梅への転換、集約化などにより、現在に至っている。現在、農業従事者 406 名。排水路の整備についての協議(クーリングタワーや浄化槽の設置)はあったが、特段大きな壁があったとは聞いていない。また、飲料水メーカーについては、梅産業の課題解決の一助になっている。他には、梅酢バイオガス発電、木質バイオマス発電

(3) 地理的特徴(強みと弱み)をどのように捉えた方針転換であったのか

(回答) 弱み:①農業後継者の減少②働く場が少ない。強み:①豊富な水源があること、上富田町の地下には豊富な地下水脈がある。②田辺市に比べ、地価が安い。③田辺周辺には豊富な労働力が、また離農者も多く、雇用の確保が急務であった。④比較的災害に強い。⑤高速道路はなかったが、周辺に比べ交通の要衝である。⑥人口増加の予測があった。⑨行政の積極的な営業活動。⑩地域の人の人間性、まじめさ

2. 産業振興が成功した背景について

(1) 1970 年代の企業誘致に成功した要因について ⇒飲料水メーカー、アパレル、ベアリングなどの製造業各社等

(回答) 1、(3)に同じ ※当時は固定資産税の3年間減免だけ

(2) 1990年代に約6万坪の企業団地造成(28社購入/約270人の雇用創出)が実現できた経緯

(回答) 県の開発公社が造成し、町が企業誘致。人口増加等による雇用の確保のため。また、2016年にも企業団地を造成、10社が購入、高速道路残土処理事業を兼ねる。特別会計宅地造成事業で実施。

(3) 直近で3次産業就業者数、中でも特にサービス業が増加し続けている経緯と主な要因

(回答) 第3次産業増加の要因は、人口増加や高齢化に伴い、医療や福祉施設が新設されている。また、交通の要衝であるため、運送業や販売業も増加した。

(4) 企業や工場が撤退することもあると思うが、その前後での行政の働きかけはどのようなものがあるか。

(回答) 町内から企業が撤退した事例はなく、逆に周辺市町から県外への移転等の話がある場合など、事業所等立地促進事業などを説明し積極的な誘致をしている。また、最近では、製造業のイメージが悪く、働き手の不足が慢性化している。AI等による先端設備を導入し生産性向上を図っているが厳しい状況。待遇面は良いが(24H制、単純作業、魅力がない)

3. 雇用創出(産業振興)以外の人口増加要因

(1) 雇用創出(産業振興)以外の人口要因

(回答) 地の利もあるが、住民が活躍できる「場」づくりに民間と協働で取り組んでいる。「地の利」とは・・・スーパーや診療所が多い。交通の便が良い。災害に強い。地価が安い。町内だけでなく周辺に事業所が多い。自然が豊か。「場」とは・・・ハード、ソフトの両面。(交流、活躍、楽しむ、成長、感謝)「場」が多いと活気ができる。上富田町は活気があるというイメージが強い。上富田町のファンを増やす。(交流人口⇒関係人口⇒2拠点、移住)地元の方も評価され自信につながる。その他、デマンドバスの運行、介護予防施策、子育て支援施策、スポーツ振興、ほどよい田舎(しがらみがない、町内会)人口増が目的ではなく、住んでいる人の満足度の向上が目的。結果、人口増につながる。

(4) 総括

大都市圏である東京・大阪からも遠く、県内の県庁所在地である和歌山市にも隣接するわけでもない地理的な位置づけにおいて、65年間も人口増加し続け、今後15年ほども増加若しくは微増と予測する町には、丹念では実現し得ない骨太な政策を次々に実行していた。農業の町からシフトチェンジして以降、継続して取り組み続ける産業・雇用政策と足並みをそろえて実行された住宅政策と住環境改善政策。更には、農業と商工業に加えて、住民の物質的な豊かさだけでなく心の豊かさ、地域経済の発展も同時に志向するスポーツ・ウェルネスの取組。これらの力強い推進によって、若い世代からも選ばれ続けており、生産年齢人口も増加し続けているという結果につながっている。自立した役場職員と、支え・協働する住民とが一体となっているからこそ、骨太な政策が成果を生み出すに至るまでの実行・推進がなされている。土地の特徴を生かした骨太政策を、行政と民間が一体になって推進・実行し続けているからこそ、継続した発展につながっていた。



4-2. 大阪府太子町

(1) 視察先選定理由

令和3年ふるさと納税増加率が83倍となり、日本で2番目の増加率であった。マッサージ機のフジ医療器を返礼品として加入させたことが大きな要因でもあるが、近年注目度の高まるNFTを返礼品としてラインナップに入れるなど数多くの先鋭的な取組が目立つ自治体。クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した取組など、先進的な取組も創出しており、そのリスクを恐れず新しい取組を次々と創出できる理由を学ぶことは、行財政改革が重要な矢板市にとって有意義である。

(2) 概要説明

(2)-1. 太子町の特徴

【人口】約13,000名 【面積】14.17km² 【特産物】ぶどう・温州みかん・太子みかんソース等 【史跡・名所】聖徳太子御廟、小野妹子墓、数多の古墳など歴史・文化資源が豊富。

大阪府の南東部に位置しており、梅田駅からは車で約50分、地下鉄・在来線利用で約90分の立地。

(2)-2. ふるさと納税について

A：ふるさと納税寄付受入額の推移

年度	金額	件数
令和2年度	1,358千円	41
令和3年度	111,839千円	595

一つ目の増加した理由としては、公民連携デスクを設置しワンストップでの対話を可能にすることで企業との対話機会が増加。更には、それを機に職員による企業への飛び込み営業も行い始めることで、能動的に機会確保に努めはじめた。二つ目はポータルサイトの増設。三つ目は町内に工場のあるフジ医療器のマッサージ機器を返礼品として採用できたこと。

B：ふるさと納税返礼品拡充業務について

業務パターン① 事業者を「さとふる」社員とともに訪問する

業務パターン② 公民連携業務として職員が企業を訪問する

業務パターン③ プレスリリースなどから情報収集した企業に職員が飛び込み営業する

C：NFT 活用施策「CryptoNinja Partners」と「あるやうむ」とコラボについて

- 「NFT」はプロバスケットボールやサッカーにおいて採用されており、ふるさと納税返礼品として採用できる可能性を感じていた。そのような中、北海道余市町、上士幌町において NFT がふるさと納税返礼品として採用されたというニュースを知る。
- 調査した結果、北海道のスタートアップ企業「あるやうむ」が中間支援事業者として参加していることを知り、すぐに連絡を取り、返礼品開発に向け協議をスタートさせた。
- その後「あるやうむ」とは連携協定を締結。現在も月に1回の定例ミーティングを行い、新プロジェクトの企画を行っている。
- NFT はいわば「ご当地オリジナルポストカード」のデジタル版のようなもの。どの自治体でも採用は可能だが、本町のように企業は少ないが、聖徳太子御廟や日本遺産「竹内街道」など、歴史資源が豊富にある自治体は採用しやすく、かつ、自治体の歴史や観光資源のPRにもつながるものと考えている。
- NFT はブロックチェーン上で取引されるため、本来、円ではなくイーサリアムやポリゴンといったデジタル通貨で決済される。一方で、ふるさと納税は円で行う必要がある。
- 本町と「あるやうむ」は、大手サイトを利用せず、「あるやうむ」が準備する受付フォームで寄附を受け付けることとしたが、当時ふるさと納税寄附の受付業務の経験がなく、業務仕様をはじめ、寄附受付証明書やワンストップ特例申請書の発行・発送などの業務手順の整理や書類など、一から準備をすることとなり、時間を要した。
- 寄附額は第1弾となる「ふるさとCNP」が222件、666万円。話題性もあり、数分ですべてのNFTに寄附が集まった。
- 道の駅を訪れるとレベルアップする機能を実装させたが、実際に道の駅を訪問する人は少ない(数人程度)。

D：クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した取組について

- クラウドファンディングで集まった寄附金から、約8割を補助金に充てることで、一般財源を使うことなく、返礼品開発が行えることが、最も大きな理由。
- 令和4年度は、NFTの開発に係るクラウドファンディングを行ったが、特に大きな課題はなかった。(要綱の整備などの事務作業は発生)
- クラウドファンディングの内容は、新たなNFTを開発するための資金調達を行うため、既存のふるさと納税NFT(旅する青パンダ、1作品3万円)を返礼品としたふるさと納税クラウドファンディングを実施するというもの。結果、寄附額4,920千円、件数164件。目標の999万円、333件には届かず。

(3) 質疑

Q：なぜ、次々とリスクも伴う新しい事業に取り組むことが出来るのか？

A：町長が新しい取組への挑戦を促してくれる。また、それを実行できる職員の配置という意味において差配を行い、挑戦しやすい環境構築に努めている。また、議会での温かな支援も相まって、職員は貪欲に知識を装着し、新しい取組に挑戦することが出来ている。

Q：寄附額増加に大きな影響を与えたフジ医療器の取組のきっかけはなにか？

A：公民連携デスクの設置とあわせて、職員が飛び込み営業をしたことがきっかけになった。本社は町内で

はないが、出向いたことがきっかけとしては大きい。

Q：NFT の二次売買（転売）に対してはどんな取組があるか？

A：転売が多くなると流動性が高く現金と似通う部分が出てしまっている。そのため、転売禁止ではないものの、売買から1年間は転売が出来ない仕様になっている。

（4）総括

ふるさと納税への注力は近年のことであった様子だが、その取り組み方は大きな特徴があった。自治体として前例がないことも含めて「挑戦する」という姿勢が特徴的であった。NFT やクラウドファンディングなどの先鋭的なものを歳入増加策として実行することで話題も含めた大きな成果も創出している背景には、庁内一丸となって「意欲がある詳しい若手職員に任せる」という風土が根付いていた。それは、町長が新しいことへの挑戦を促し、管理職層が人事を持って適材適所で挑戦を支える環境構築を行い、職員が最新情報にアンテナを張り続けて前例がないような取組にも挑戦し、議会はそういった挑戦においては温かく見守るという風土である。それらを象徴するかのように、職員による我々へのご説明には力がこもっており自信に満ち溢れるような雰囲気であった。



4-3. 滋賀県湖南市

（1）視察先選定理由

2012 年（平成 24 年）に「湖南市自然エネルギー基本条例」を制定し、行政と事業者、及び市民が一体となって脱炭素社会実現に向けて取り組んでいる。2020 年（令和 2 年）にゼロカーボンシティ宣言を表明して、2022 年（令和 4 年）に第 2 回脱炭素先行地域に選定された。

（2）概要説明

（2）- 1. 湖南市の特徴

【人口】54,410 人 【面積】70.40 km² 【人口密度】773 人／km² （湖南市 2023 年 6 月）

【人口】30,709 人 【面積】170.46 km² 【人口密度】181 人／km² （矢板市 2023 年 6 月）

湖南市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から 100km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあり、名神高速道路の栗東 I C、竜王 I C等を活用して滋賀県下有数の工業団地が立地している。国道 1 号と J R 草津線等の交通基盤により、京阪神の都市圏への通勤通学に便利な立地であり、京阪神のベッドタウンとして住宅地開発が進んだ。

昭和 46 年に県立の児童福祉施設である近江学園が移転してきたことに伴い、福祉事業所が相次いで開設して、「福祉のまち」にもなっている。

(2) - 2. 研修内容（湖南省脱炭素先行地域事業について）

◆ 脱炭素先行地域選定までに至る経緯

2012 年：湖南省地域自然エネルギー基本条例 制定

自然エネルギーを地域固有の資源とし、市、事業者および市民の役割を明らかにするとともに、地域が主体となった取組により地域社会の持続的な発展に寄与する。

2015 年：湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン 策定

湖南省地域自然エネルギー基本条例の基本理念を具現化するための実行計画（2020 年に第二次プランに改定）

2016 年：こなんウルトラパワー株式会社 設立

湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランの基本方針（①エネルギー・経済の循環による地域活性化、②自立分散型のエネルギー確保、③地球温暖化防止への貢献）の実現を目的とし、小売電気事業、熱供給・熱利用事業、地域振興事業を主な事業とする。

2020 年：SDG s 未来都市 選定

「さりげない支えあいのまちづくり こなん SDG s 未来都市の実現【湖南省版シュタットベルケ構想】」⇒ こなんウルトラパワーを核とした地域循環共生圏の実現に向け、官民連携の自然エネルギー導入プロジェクト実施、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創生し、さりげない支えあいのまちづくりを実現する。

2020 年：ゼロカーボンシティ宣言

脱炭素社会の実現に貢献するため、2050 年までに市内の CO2 排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦する。

2022 年：第 2 回脱炭素先行地域に選定

2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域

◆ 第二次湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プランの取組

地域新電力が核となって事業を推進していく取組

① 小規模分散型市民共同発電プロジェクト（コナン市民共同発電所）

FIT に頼らない事業展開、小規模分散型でソーラーシェアリング、自家消費型屋根借り太陽光発電への参画

② 家庭用太陽光発電買取プロジェクト（卒 FIT 対応）

家庭での自然エネルギー活用に寄与する取組推進

③ 自家消費型太陽光発電プロジェクト（太陽光 PPA 事業）

屋根借り太陽光発電事業によるエネルギーの地産地消推進

④ イモエネルギー活用プロジェクト（イモ発電に挑戦）

農福連携の取組推進による芋製品の開発等六次産業化への検討、ソーラーシェアリングの活用

⑤ 木質バイオマス活用プロジェクト

林福連携の取組推進による木質バイオマス燃料の供給実施

⑥ 公共施設の脱炭素化プロジェクト（省エネサービススキーム・・・LED 照明の PPA）

エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理について検討

⑦ 地域マイクログリッド構築プロジェクト（「こなんウルトラパワー」を核にした電極供給スキーム）

災害時でもエネルギー供給が途切れない防衛エリア検討、グリーンボンドの活用

◎ 第 1 次プラン（2015 年～2019 年）の実績

経済性効果（貨幣換算）：107,054 千円、環境性効果（CO₂ 削減）：1,213 t - CO₂

◎ こなんウルトラパワー株式会社の実績

公共施設の電気料金 約 1,000 万円／年 削減、小中学校体育館へ LED 照明導入、その他省エネ事業

◆ 脱炭素先行地域の取組

【全体像】

官民連携の脱炭素化に向けた取組を通して、地域全体で福祉の現場を支えるとともに、全ての人が活躍する場や地域のつながりを創出し、地域循環共生圏の実現と SDG s への貢献をめざす。

- ・福祉施設、住宅、公共施設、工場・事業場等へ太陽光発電・蓄電池等を導入し、エネルギーの一括管理を行う。
- ・太陽光発電導入済みの住宅において、蓄電池導入を無償設置サービスにより促進する。
- ・サンヒルズ甲西エリア（福祉施設＋公共施設＋工場・運輸エリア）に自営線によるマイクログリッドを構築し、非常時の電源を確保する。
- ・林福連携事業として、木質バイオマスボイラー・ストーブを設置し、障がいのある人の雇用を創出する。

【対象地域・需要家選定】

福祉施設：45、市有施設：75、県有施設：5、住宅：500

【申請で重視した点】

- ・共同提案者、提案者自身の脱炭素の取組、事業の中での役割
- ・脱炭素交付金の活用でどのような地域の課題解決を行うのか（地域の課題洗い出し）
- ・先行エリアの明確化
- ・民生部門以外の取組
- ・太陽光発電以外の取組
- ・事業性をどう確保するか
- ・交付金終了後の取組をどう進めて行くのか
- ・金融機関の存在（共同提案者）

【交付金】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ・脱炭素先行地域づくり事業；先行地域に選定されていること（交付率；原則 2/3）
- ・重点対策加速化事業；再エネ発電設備を一定以上導入すること（交付率 2/3～1/3、定額）

（3）質疑

1. 「脱炭素先行地域」に関する質問

（1）PPA 事業のメリットとデメリット。特にデメリットの克服方法、及び PPA 事業者との電気料金、及び契約期間をどのように決めているのか

（回答）メリットは、初期投資、保守管理が不要なこと。顧客の電気使用状況を分析して最適なプラン

(料金)を提案している。契約期間は15年(期間が長い…デメリット)

(2) 蓄電池の無償設置サービスの予算規模と原資

(回答) 予算:6.5億円程度、原資:銀行借入・ウルトラパワーの資本・交付金

(3) マイクログリッドのメリットとデメリット、特にデメリットの克服方法

(回答) メリット:災害時の活用、デメリット:太陽光発電の不安定さ(天候などに左右される)、制御が複雑(丁寧な説明と関係者の理解が必要になる)

(4) 太陽光発電の電力安定供給について、蓄電池だけで対応可能か

(回答) 太陽光発電の状況にもよるが、蓄電池だけでは難しい。

(5) 木質バイオマスボイラー・ストーブの脱炭素効果

(回答) 2t-CO₂/年 の効果の見込み

2. 脱炭素の取組に関する質問

(1) ゼロカーボンシティ宣言に対するアクションプラン

(回答) 第2次地域自然エネルギー地域活性化戦略プランが実行計画になる

(2) 湖南市地域自然エネルギー基本条例に定義されている「自然エネルギー」の構成割合

(回答) ほぼ太陽光発電、今後バイオマス導入予定

(3) 基本条例の市民の役割として、「自然エネルギーの活用に努めるものとする」についての現状

(回答) 自宅の太陽光発電や市民共同発電所、及びイモ発電や学校での出前授業などで自然エネルギー関係人口増加を図っている(目標3000人/年)。

(4) 地域自然エネルギーを活用推進する上で、苦勞されていること

(回答) 一般の人に自然エネルギーを理解してもらうのが難しい。役所内の調整、太陽光設置の調整など調整作業に苦勞している。

(5) 電力の見える化の詳細

(回答) 太陽光発電を設置しているモニター家庭に、測定器を設置して、発電量と電力使用量を確認できるようにして、分析結果などを市広報等に掲載して、省エネを推進している。

3. その他

(1) FIT後のパワーコンディショナーの保守支援について

(回答) 売電価格に保守費用等含まれているのでこれで対応、FIT後の対応は特に決めていない。

(2) 再生可能エネルギーの割合の見通しについて

(回答) 目標30%(現在20%後半)、50%まで行けば数日停電しても大丈夫

(3) 畑への太陽光設置について

(回答) ソーラーシェアリングで設置している(市内1か所)

(4) 取組の起点は何か

(回答) 2010年の「緑の分権改革」(総務省)への取組や脱原発などエネルギー問題に関心が高い市民の存在、FIT制度の開始などが契機になっている。

(5) 脱炭素先行地域でエリア選定が必要となる理由

(回答) 交付金上限50億円に収めることと、実行計画の実現性(計画倒れにならない)を重視

(6) 第1回脱炭素先行地域の選定に漏れた理由

(回答) CO₂削減のみの計画で、地域課題や地域経済の対応が欠けていた。市単独の提案で、共同提案者がおらず計画実現性について課題があった。

(7) 脱炭素先行地域提案時の予算について

(回答) 約25億円で計画を提案

(4) 総括

湖南省は、地域主権や低炭素型社会に向けて、早くから地域循環システムの構築に取り組んできた。市、事業者、市民が協同して推進するため、「地域自然エネルギー基本条例」を制定し、この基本条例に基づいて各施策を展開している。また持続可能な地域づくりのため、SDG s にも積極的に取り組んでおり、17 ゴールの中のゴール 13「気候変動に具体的な対策を」とも関連して、脱炭素社会実現に向けて挑戦的な計画を実行していることが確認できた。また所管する組織が、環境経済部（商工観光労政課・農林振興課・環境政策課）に所属しており、環境と経済を一体的に行っており、エネルギーの地産地消を実行する上で必要な体制と思われる。矢板市においても、矢板市気候変動対策計画を実現するための工程表を PDCA サイクル等で進捗の見える化を図ると共に、2050 年ゼロカーボンシティへ向けて市全体で取り組むための体制づくりや施策の充実が必要である。

